

令和2年10月30日

石巻市議会議長 大森 秀一 殿

会派名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 阿部 欽一郎

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 阿部 欽一郎、阿部 久一、奥山 浩幸、高橋 憲悦、
遠藤 宏昭、楯石 光弘、佐藤 雄一、阿部 浩章、
安倍 太郎、木村 忠良、森山 行輝、丹野 清
- 2 調査期間 令和2年10月21日から
令和2年10月23日まで 3日間
- 3 調査地 及び調査内容
(1) 秋田県男鹿市
・水産振興について

(2) 山形県鶴岡市
・移住・定住を促進する取り組みについて

4 目 的

(1) 秋田県男鹿市

・水産振興について

男鹿市は、秋田県の臨海部のほぼ中央に位置し、男鹿半島の大半を占め、3方を日本海に囲まれている。全国で唯一、1市単独で国定公園の指定を受けており、「男鹿半島大潟ジオパーク」も日本ジオパークに認定されている。また、「男鹿のナマハゲ」もユネスコ無形文化遺産に登録されている。

寒風山と本山の2つの山があり、滝川を初めいくつかの河川が海に向かって流れている。市西部には、戸賀湾があり、戸賀港や市役所の戸賀出張所が置かれている。また、北西端には入道崎がある。市南部に人口が集中している。

県事業ではあるが、水産振興センターが立地しており、各水産関係の調査や研究が行われている。

「はたはた」の漁獲量が県内一であるが、近年は漁獲量が減少している。

本市においても、基幹産業である水産業の発展のため、男鹿市の取り組みを学び、今後の事業の参考とする。

(2) 山形県鶴岡市

・移住・定住を促進する取り組みについて

鶴岡市は、山形県西部の庄内平野の南部に位置し、新潟県に接している。県内人口が2位で約12万人であり、面積は東北地方で最も広く全国でも第7位である。鶴ヶ岡城周辺の中心市街地は、江戸時代には鶴岡藩（庄内藩）の城下町として栄え、郊外には庄内米やだだちや豆の農地が広がり、出羽三山神社には東北地方で唯一、皇族（蜂子皇子）の墓がある。米の作付面積は全国6位、収穫量は同5位であり、ユネスコの食文化創造都市に認定されている。

鶴岡市の人口は、自然動態・社会動態ともに減少しており、人口減少に歯止めをかけるため、「移住・定住の促進」を重要課題とし、移住希望者を総合的に支援する仕組みや制度を充実させ、移住コーディネーターを中心に就業や住居等の様々な相談に応じている。また、子育て等の支援制度を拡充するほか、HP等により移住体験談や移住・定住情報の発信、ガイドブックを配布することでPRしている。

多くの地方都市が少子化や大都市への人口流出などによる人口減少が深刻となっており、本市においても、人口減少は喫緊の課題であることから、鶴岡市の取り組みを学び、今後の事業の参考とする。

5 調査概要

(1) 秋田県男鹿市

・水産振興について

●男鹿市の概要

秋田県臨海部のほぼ中央、三方が日本海に開け、古くから漁業基地として繁栄、面積 241 km²、周囲 106 km、7 市管理漁港、全国で唯一、1 市単独で国定公園指定。

人口 2 万 6 千人、老年人口比率 44.6%、合計特殊出生率 1.12。

●水産業の現状と課題

底引き網、刺し網、定置網、釣りで、カニ類が量、金額で断トツ、次にブリ、ハタハタ、タラ、タイなどと続き、種類が多い。

過去 3 か年平均漁獲量は約 3、500 t、水揚げ金額 12 億 3 千万

秋田名物ハタハタは昭和 40 年代から 50 年にかけて 1 万 5 千 t から 2 万 t 程度をピークとして、乱獲と温暖化、藻場の減少等により激減、近年はピーク時の 2~3%、350 t 程度の漁獲量となっている。

水産資源と漁獲量の確保のため、アワビやキジハタなどの種苗放流や増養殖「つくり育てる漁業」「高付加価値水産加工」などの取組に支援している。

零細で個人経営がほとんど、高齢化、後継者確保・育成と販路開拓も課題。

●秋田県水産振興センター

(センターの目的・使命)

秋田県の水産業は、漁業者の減少と高齢化が著しく進行しているほか、近年は海洋環境の変化による資源の減少や漁獲高の低迷などにより厳しい状況にある。このため、県内唯一研究機関として、漁業者の所得向上を第一として、水産業の振興に資する調査・試験研究等に取り組んでいる。

(基本方針)

- ①秋田の浅海域を有効に利用する技術の開発
- ②資源動向と環境変化に対応する調査及び技術の開発
- ③秋田ブランドをつくり育てる漁業の展開
- ④秋田の未来をつなぐ漁業者の育成

(研究成果)

ハタハタのエレベーター放流—これまでも実施してきたが再捕率 0.5%と極めて低かった。ハタハタは水深 200mより深いところで生息しているので、今年度より、生息水深まで、おろしてから放流している。

新魚種キジハタの種苗生産技術の開発 高級魚のキジハタは温暖化の進行とともに増加し、定着性も高いことから、新しい栽培対象種として有望。

平成 28 年度から種苗生産技術の開発を進めている。

(2) 山形県鶴岡市

・移住・定住を促進する取り組みについて

①鶴岡市の現状

令和元年3月31日現在の世帯数は48,718世帯、人口は126,195人。自然動態は平成6年に初めて死亡者数が出生数を上回り、その差は年々拡大している。社会動態は一貫して転出超過となっており、人口収支はマイナスとなっている。転出超過の要因は県外移動によるものであり、15歳から24歳の転出超過数が突出していることから、進学や就職を機に転出していることがわかる。男女ともに15歳から29歳の転出が多く、20歳から34歳の転入が多くみられる。

②鶴岡市の特徴的な取り組み

●移住コーディネーターの設置

平成27年に地域振興課に嘱託職員として配置。業務は、移住相談や移住に関する情報の収集や発言、関係機関との連絡調整や移住相談会等におけるプロモーションなど多岐に渡る。潜在的な移住希望者の掘り起こしを行いながら、移住・定住人口の増加を図るため、移住・定住に関するワンストップ相談窓口として、各分野の専門人材と連携したトータルサポートが行われている。

●移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス

暮らしや住まい、就業・起業、就農、結婚・子育て、移住体験談等、移住に関する各種情報が移住者目線で集約されている。特に移住者へのインタビューが充実しており毎月更新されている。

●移住者ネットワーク交流事業

移住した方の定住に向けたアフターフォローとして、移住者同士の交流会を開催しており、参加者相互の情報交換や交流促進が図られている。

●帰省者交流会

就職・進学などで地元を離れた帰省者と地元の方との交流の場であり、UIターンなどにより鶴岡に移住して活躍する先輩からのプレゼンなどを行っている。鶴岡の今を知り「面白い」と感じてもらうことで若者の移住定住促進につなげることが目的。盆と年末の年2回開催しており、これまで計9回開催している。

●つるおかUIターンサポートプログラム

首都圏のUIターン希望者を対象に、7月から1月の半年間、鶴岡市を会場にフィールドワークと東京を会場にブラッシュアップ研修を繰り返し行う中で、自身の仕事、地域とのかかわり方をプランニングする取り組み。

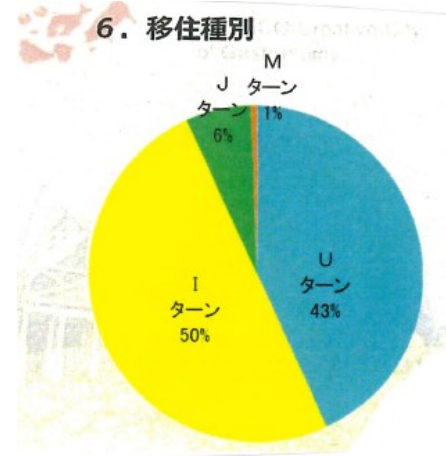
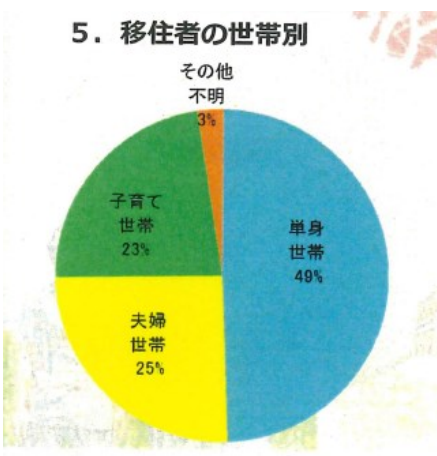
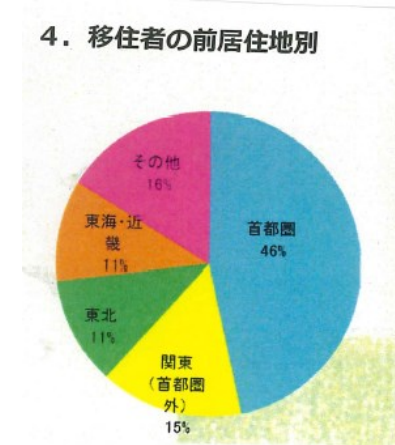
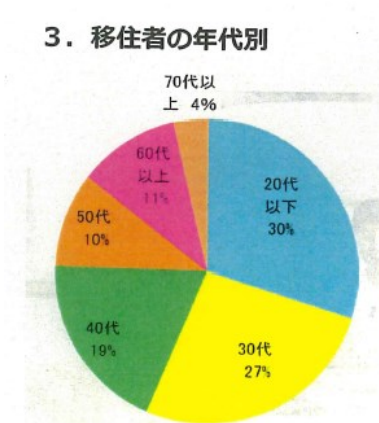
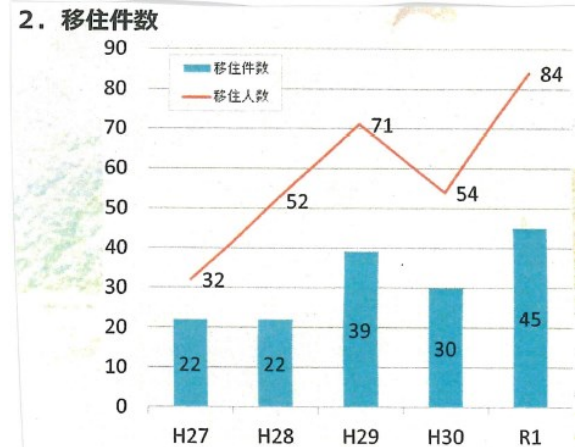
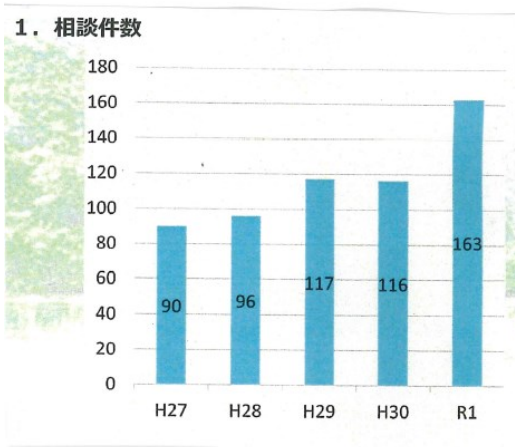
⇒地域との繋がり不足や情報不足を解消しながら、UIターンを人生の選択肢として具体的に検討してもらう機会を創出している。

●市営住宅「お試し住宅」

高齢化に伴い空き住戸となった市営住宅の最上階を月額12,000円という安価で賃貸するもの。賃貸期間は最長1年間で、生活家電は備え付き。

③移住・定住の実績

本格的に移住・定住施策を開始した平成27年から相談件数は増加しており、取組が認知されてきている。移住件数は年間20件～45件で推移しており、年代別では30代までで57%を占める。また、前住居地別では首都圏からの移住が約半数を占めており、世帯構成では単身世帯が約半数を占めている。移住の種別では、Uターン43% Iターン50%で、ほぼ同じ割合となっている。



6 所 感

(1) 秋田県男鹿市

・水産振興について

男鹿市の高齢化率 45%、漁業者では何と 65%を超える、それも 75 歳以上が 33%と超高齢社会の最先端を走っている。宿泊先の男鹿観光ホテル周辺も閉館が目立ち、一方で国民宿舎がサービス付き住宅に代わっていた。

25 年後には人口が半減以下の 1 万人との推計も出ている。

その中でのハタハタふ化放流、キジハタ稚魚放流、アワビ・クルマエビ稚苗放流など県水産振興センターとの連携のもと、行なわれている。また栽培漁業定着強化事業費補助金、県漁協に購入費の 2/3 を補助、水産物販路拡大事業として、ブランド表示ピン購入費の 1/2 を補助、またイワガキ養殖実証試験事業として、令和元年度から 3 年度まで行われており、稚貝の成長は良好との事。

水産業を取り巻く環境は超大型台風並みに厳しい状況の中、関係者が県水産振興センターを拠点として、秋田らしい、決して大量生産ではない、付加価値を高めようと、又、森の再生など、涙ぐましい工夫と努力を重ねていることは素晴らしいことと感じた。

(2) 山形県鶴岡市

・移住・定住を促進する取り組みについて

地方における人口減少やそれに伴う地域の活力低下が問題となる中、地方創生の一環として、多くの自治体が移住・定住の推進に取り組んでいる。本市でも、まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、2060 年に総人口 10 万人を維持・確保することを目標に掲げ、その実現に向けて、取り組んできたところであるが、出生数の減少による自然動態の減少もあり、依然として、人口減少・流失は進んでいる。

そのような中、調査を実施した鶴岡市では、潜在的な移住希望者の掘り起こしを行うために、専任の移住コーディネーターによる情報の収集及び発信、地域資源とネットワークの開拓、各種情報媒体の活用、移住相談会等でのプロモーション活動などが展開されており、相談機能や受け入れ体制の強化が図られていたところである。

また、同市が運営する移住・定住サイトでは、移住の主なタイミングとなるライフイベントに応じた施策や支援制度が分かりやすく整理されていることに加えて、移住希望者が移住後の生活を想像し、プランニングしやすいように移住者インタビューを多数掲載するなど移住者目線の情報発信が行われていたところである。

7 調査による石巻市への政策提言等

(1) 秋田県男鹿市

・水産振興について

日本海側と太平洋側、魚種取扱量、金額、規模など条件が全く異なるものであったが、漁業を取り巻く厳しい環境は同じである。

大震災から間もなく 10 年、最大の被災地、世界三大漁場にあぐらをかくことなく、より一層、大学、県、国等の関係機関との連携、協力が大切と考える。そのうえで、本市の水産総合振興センター、水産業担い手センター、漁師学校、水産業リクルートフェア等、未来への投資、支援、有効活用を強力にお願いしたい。

また、最近、日本沿岸の海水酸性化は、大気中の二酸化炭素上昇に加え、何らかの汚染物質の流入の影響では、との新聞報道があった。

その中でも特に石巻湾は、外洋の 10 倍以上のペースで悪化し、全国最低レベルの状況であった。酸性化が進むと貝類や動物プランクトンなどの殻をつくる生物の生息に悪影響を与えると言われている。

「石巻の環境」最新版でも雲雀野海岸沖を筆頭として汚染の目安である COD 測定値も環境基準を大幅に超えている。

リアス式海岸は森のミネラルをたっぷり含んだ山水が絶えず海の水とうまく混ざり合う事で、世界有数の植物プランクトンの発生となり、かき、ほたて、ほやなどの餌となり、おいしい海の幸が生まれる。

持続可能な海洋資源、持続可能な本市の漁業発展のために、早急に石巻湾周辺の酸性化汚染原因の調査研究と、その対策について官民を挙げて取り組むことを提言したい。

(2) 山形県鶴岡市

・移住・定住を促進する取り組みについて

本市でも、現在地域戦略推進室と関係課が連携しながら、都市部から本市への新たな人の流れを作るための移住・定住施策を推進している。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定し、人口ビジョンを一体的に策定するための取組みが進められている。

今後、それらを指針として新たな取組みが展開されていくが、潜在的な移住希望者を掘り起し、確実に移住者を確保するためには、新たな支援策を講ずることはもとより、きめ細やかな移住者目線の情報発信が必要である。また、組織体制についても、さらなる充実について提言する。

8 調査経費 628,470円

9 添付書類 別添資料のとおり